

平成 27 年 4 月 22 日

各 位

会 社 名 日本スキー場開発株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 周 平
 (コード番号：6040 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 常務取締役管理部門担当 宇津井 高時
 (TEL. 03-6214-3340)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 4 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 27 年 7 月期 (予想)			平成 27 年 7 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 7 月期 (実績)	
	決算期	構成比	対前期増減率	構成比	構成比	構成比	
売 上 高	5,750	100.0	+17.1	2,913	100.0	4,909	100.0
営 業 利 益	900	15.7	+24.2	471	16.2	724	14.8
経 常 利 益	850	14.8	+13.2	445	15.3	750	15.3
当 期 (四 半 期) 純 利 益	680	11.8	+30.6	311	10.7	520	10.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	172 円 55 銭			79 円 75 銭		242 円 85 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 7 月期 (実績) 及び平成 27 年 7 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 7 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (62,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 26 年 12 月 26 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成 27 年 7 月期業績予想の前提条件】

当社グループは、スキー場事業を営んでおり、当社グループの売上高は、主に当社グループのスキー場へ来場されるお客様が利用されるリフト券売上高、料飲売上高、レンタル売上高及びその他の売上高から構成され、売上高は来場者数・客単価に応じて変動いたします。また、当社グループの業績は、スキー場のウィンターシーズンの営業を開始してから、スキー場のウィンターシーズンの営業を終了するまでの、通常 11 月から翌年 4 月にかけて、第 2 四半期と第 3 四半期に偏重する季節変動の傾向があります。本資料提出日現在において、当社グループのスキー場については、標高が低いスキー場から順に、概ね当初から想定していた時期にウィンターシーズンの営業を終了しております。

前期までに取得したスキー場については、来場者実績・客単価実績及び直近の動向を織り込んで、来場者数・客単価を見積もっており、当期に取得しためいほうスキー場については、取得前の来場者実績・客単価実績をもとに来場者数・客単価を見積もっております。具体的にはウィンターシーズンでは 1,561 千人、グリーンシーズンでは 244 千人、スキー場全体で来場者数 1,805 千人（前期比 107.6%、うち新規のめいほうスキー場は 217 千人）と見積もっております。

一方、コスト面については、各スキー場別に前年実績及び直近の状況を織り込んで見積もっております。

なお、当社グループは、平成 27 年 7 月期の期末に向けて、グリーンシーズンの事業を進めてまいりますが、今後、グリーンシーズンにおいて、大雨や台風等の天候不順により、想定通りお客様が来場されない等の天候リスクを織り込んで、利益計画を策定しております。

以上により、平成 27 年 7 月期の業績予想は、売上高 5,750 百万円（前年同期比 17.1%増）、営業利益 900 百万円（前年同期比 24.2%増）、経常利益 850 百万円（前年同期比 13.2%増）、当期純利益 680 百万円（前年同期比 30.6%増）となる見込みであります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月22日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宇津井 高時 TEL 03 (6214) 3340
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	2,913	—	471	—	445	—	311	—
26年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	79.75	—
26年7月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年7月期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年7月期第2四半期の数値及び平成27年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成26年12月26日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。
 3. 包括利益 27年7月期第2四半期 334百万円 (—%) 26年7月期第2四半期 ー百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	5,744	4,255	70.9
26年7月期	3,842	2,729	66.8

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 4,074 百万円 26年7月期 2,565 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年7月期の連結業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	17.1	900	24.2	850	13.2	680	30.6	172.55

- (注) 1. 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成27年7月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(62,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）めいほう高原開発株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年7月期2Q	3,938,100株	26年7月期	3,541,000株
27年7月期2Q	－株	26年7月期	－株
27年7月期2Q	3,909,440株	26年7月期2Q	1,580,000株

（注）当社は平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意連絡事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

10月に当社グループに加わった岐阜県所在のめいほうスキー場を含む7箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルスキーショップを10店舗（内、直営7店舗）展開する株式会社スパイシーの体制でウィンターシーズンを迎えました。

シーズンに向けた降雪状況は順調であり、11月22日に長野県神城断層地震が発生したものの、各スキー場において念入りな施設の安全確認を実施した結果、施設への大きな被害はなかったため、概ね計画通りに営業を開始することができました。しかし、震源に近かったHAKUBA VALLEYエリアの各スキー場においては12月中旬から年末年始にかけてキッズを中心とする一部の団体ツアーやファミリー層のキャンセル等により来場者数が伸び悩みました。一方で、昨シーズンより取り組んでいる海外営業の成果と円安効果が相まってインバウンドのお客様の来訪が顕在化し、アジア太平洋地域とりわけ豪州、中国、シンガポール、台湾、香港等からの来場者が増加いたしました。なお、HAKUBA VALLEYエリア以外のスキー場においては、今回の地震による目立った影響はございませんでした。来場者数については、既存のスキー場の合計は、地震の影響もあり前年度を下回る結果となりましたが、10月に新たに加わっためいほうスキー場が寄与し、当社グループ全体の来場者数は増加いたしました。

営業面では、全国で開催されているウィンタースポーツのイベントへの出店やスポーツショップ等へのセールスプロモーションを強化いたしました。また、レンタルにおいては株式会社スパイシーが経営するレンタルショップのノウハウをHAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場や竜王スキーパークへ導入するなどグループメリットを活用いたしました。さらに、各スキー場の独自の取り組みとして、お客様に新雪での滑走を楽しんで頂くためのファーストトラックサービスや、スキー場周辺の自然を楽しんで頂くためのナイトツアーなど、従来から来場頂いているお客様の満足度向上及び新たなお客様の来場を呼び起こす取組を実行し、差別化を図ることに注力してまいりました。

また、当社グループでは、スキー及びスノーボード文化の発展を企図して、1月にスノーボード競技選手と新たに支援契約を締結し、アスリート選手支援を通じたスキー業界の活性化への取り組みを強化いたしました。

各スキー場においては、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場とHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場のいずれも降雪に恵まれましたが、地震の影響による団体ツアーのキャンセルの影響等があり、集客で苦戦いたしました。特に、12月中旬から年末年始にかけてのキッズやファミリー層のキャンセルが大きく影響いたしました。一方、インバウンドのお客様の来場数は増加いたしました。

竜王スキーパークでは、早期オープンに向けた人工降雪作業を始めとする施策により、平成25年に続き11月下旬に他のエリアに先駆けてオープンし、全面滑走を可能としました。今シーズンの新しい試みとして、新たに竜王スキーパーク周辺のスキー場と連携し、お客様の利便性の向上に加え、長期で滞在されるお客様のために、北志賀4スキー場共通券の設定及び無料周遊バスの運行を実施いたしました。また、東南アジアからのインバウンドのお客様向けにロープウェイ、雪上車、スノーバギー、スノーラフティングなどをセットにしたスノーアクティビティを充実させ、スキーをされない方でも楽しんで頂けるような企画を多く実施いたしました。

川場スキー場では、広告に協賛頂いたメーカーとのコラボレーションによる新しい雪上車を導入し、その雪上車を使用したファーストトラックの企画等によるアクティビティの充実や、昨シーズンに続き週末に首都圏から無料送迎バスを用意し、自動車を保有しないお客様の来場誘致に注力するなど、一定の成果を収めました。また、1月には川場産のこしひかり「雪ほたか」を使用するおにぎり店の2号店を米国ロサンゼルスに出店、営業を開始いたしました。地域と連携して地元の商品を世界にプロモーションするような企画を今後も続けてまいります。

今シーズンより当社グループスキー場に加わっためいほうスキー場では、12月は積雪に恵まれるとともに、シーズン前、シーズン中のスキー・スノーボード用品の展示販売イベントへの積極的参加やアウトドアショップの路面店舗へ販売促進物を置くなど、各種取り組み等が奏功し、103千人の来場者数となりました。更に、販売単価の改善に努めた効果やソーシャルネットワークを活用した広告活動の成果が出てきており、営業は順調に推移いたしました。

また、株式会社スパイシーが経営するレンタルショップでは、HAKUBA VALLEYエリアを中心に、昨年を上回るインバウンドのお客様からの支持を受け、営業が好調に推移いたしました。豪州を中心にシンガポール、中国、香港、台湾等からのお客様の来場数の増加により事業を拡大いたしました。

これらにより、連結業績は売上高が2,913百万円、営業利益は471百万円となりました。経常利益は445百万円となり、四半期純利益は311百万円となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	第9期第2四半期連結 累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	第10期第2四半期連結 累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	204	189	92.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	56	52	92.4%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	141	115	82.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	74	68	92.5%
川場スキー場	68	64	93.9%
竜王スキーパーク	106	105	99.7%
めいほうスキー場	—	103	—
計	651	700	107.5%

その他の施設における来場者数

会社名	第9期第2四半期連結 累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	第10期第2四半期連結 累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比
川場リゾート(株)	3	3	78.7%
計	3	3	78.7%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 第10期第2四半期連結累計期間における合計には、めいほうスキー場における同期間の数字を含みます。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート株式会社は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	第9期第2四半期連結 累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	第10期第2四半期連結 累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	96	75	78.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	16	15	93.7%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド榎池高原	74	60	80.3%
竜王マウンテンパーク	5	5	86.2%
計	193	155	80.6%

- (注) 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

その他の施設における来場者数

会社名	第 9 期第 2 四半期連結 累計期間 (自 平成25年8月 1 日 至 平成26年1月31日)	第10期第 2 四半期連結 累計期間 (自 平成26年8月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	前年同期比
株鹿島槍	3	3	115.3%
川場リゾート(株)	20	25	120.6%
めいほう 高原開発(株)	—	0	—
計	24	28	119.9%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、株式会社鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。また、川場リゾート株式会社は、主にサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,901百万円増加し、5,744百万円となりました。主な要因は、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が537百万円、めいほう高原開発株式会社の株式取得及びスキー場の設備の更新等により有形固定資産が914百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて375百万円増加し、1,489百万円となりました。主な要因は、スキー場のシーズン開始等に伴い支払手形及び買掛金が140百万円、短期借入金が200百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,525百万円増加し、4,255百万円となりました。主な要因は、1,191百万円の第三者割当増資の実施、四半期純利益を311百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は54百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益437百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は602百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出446百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は411百万円となりました。これは主に株式の発行による収入1,186百万円等があったことによるものです。

(3) 平成27年 7 月期業績予想の前提条件

当社グループは、スキー場事業を営んでおり、当社グループの売上高は、主に当社グループのスキー場へ来場されるお客様が利用されるリフト券売上高、料飲売上高、レンタル売上高及びその他の売上高から構成され、売上高は来場者数・客単価に応じて変動いたします。また、当社グループの業績は、スキー場のウィンターシーズンの営業を開始してから、スキー場のウィンターシーズンの営業を終了するまでの、通常 11 月から翌年 4 月にかけて、第 2 四半期と第 3 四半期に偏重する季節変動の傾向があります。本資料提出日現在において、当社グループのスキー場については、標高が低いス

スキー場から順に、概ね当初から想定していた時期にウィンターシーズンの営業を終了しております。前期までに取得したスキー場については、来場者実績・客単価実績及び直近の動向を織り込んで、来場者数・客単価を見積もっており、当期に取得しためいほうスキー場については、取得前の来場者実績・客単価実績をもとに来場者数・客単価を見積もっております。具体的にはスキー場全体で来場者数 1,804 千人（前期比 107.6%、うち新規のめいほうスキー場は 216 千人）と見積もっております。一方、コスト面については、各スキー場別に前年実績及び直近の状況を織り込んで見積もっております。なお、当社グループは、平成 27 年 7 月期の期末に向けて、グリーンシーズンの事業を進めてまいりますが、今後、グリーンシーズンにおいて、大雨や台風等の天候不順により、想定通りお客様が来場されない等の天候リスクを織り込んで、利益計画を策定しております。

以上により、平成 27 年 7 月期の業績予想は、売上高 5,750 百万円（前年同期比 17.1%増）、営業利益 900 百万円（前年同期比 24.2%増）、経常利益 850 百万円（前年同期比 13.2%増）、当期純利益 680 百万円（前年同期比 30.6%増）となる見込みであります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第 1 四半期連結会計期間において、当社がめいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の 61.36%を取得したため、めいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,307	1,927,848
売掛金	109,786	647,336
たな卸資産	78,294	166,108
その他	103,291	222,423
貸倒引当金	△64	-
流動資産合計	2,354,615	2,963,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,795	973,866
その他(純額)	788,386	1,235,814
有形固定資産合計	1,295,182	2,209,680
無形固定資産		
のれん	101,648	364,912
その他	4,136	19,988
無形固定資産合計	105,784	384,900
投資その他の資産		
投資有価証券	36,594	37,591
その他	60,302	165,160
貸倒引当金	△9,680	△16,580
投資その他の資産合計	87,215	186,170
固定資産合計	1,488,182	2,780,751
資産合計	3,842,797	5,744,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,708	175,937
短期借入金	—	200,000
一年内返済予定の長期借入金	79,850	25,000
未払金	555,310	303,944
未払法人税等	79,200	58,119
賞与引当金	4,461	10,986
その他	158,483	490,444
流動負債合計	913,014	1,264,432
固定負債		
退職給付に係る負債	26,870	34,673
役員退職慰労引当金	—	8,387
その他	173,170	181,545
固定負債合計	200,041	224,606
負債合計	1,113,055	1,489,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,690	1,564,340
資本剰余金	958,690	1,554,340
利益剰余金	635,552	947,317
株主資本合計	2,562,932	4,065,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,492	3,418
為替換算調整勘定	—	4,924
その他の包括利益累計額合計	2,492	8,342
少数株主持分	164,317	181,089
純資産合計	2,729,742	4,255,430
負債純資産合計	3,842,797	5,744,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)
売上高	2,913,815
売上原価	1,156,742
売上総利益	1,757,072
販売費及び一般管理費	1,285,326
営業利益	471,745
営業外収益	
受取利息	237
受取配当金	154
その他	2,259
営業外収益合計	2,651
営業外費用	
支払利息	921
株式交付費	5,282
株式公開費用	4,772
開業費	7,889
貸倒引当金繰入額	6,900
その他	3,205
営業外費用合計	28,970
経常利益	445,427
特別損失	
固定資産除去損	519
災害による損失	5,438
退職給付制度終了損	2,183
特別損失合計	8,142
税金等調整前四半期純利益	437,284
法人税、住民税及び事業税	50,599
法人税等調整額	72,907
法人税等還付税額	△15,138
法人税等合計	108,368
少数株主損益調整前四半期純利益	328,916
少数株主利益	17,151
四半期純利益	311,764

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,916
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	997
為替換算調整勘定	4,924
その他の包括利益合計	5,921
四半期包括利益	334,837
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	317,615
少数株主に係る四半期包括利益	17,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	437,284
減価償却費	140,091
のれん償却額	27,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,835
受取利息及び受取配当金	△392
支払利息	921
固定資産除却損	519
売上債権の増減額 (△は増加)	△537,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,097
前受金の増減額 (△は減少)	123,672
未払金の増減額 (△は減少)	△261,703
預り金の増減額 (△は減少)	30,627
未払費用の増減額 (△は減少)	136,339
その他	△35,949
小計	111,451
利息及び配当金の受取額	358
利息の支払額	△1,057
法人税等の還付額	7,309
法人税等の支払額	△63,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△446,439
無形固定資産の取得による支出	△15,355
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,232
子会社株式の取得による支出	△14,440
長期貸付金の回収による収入	210
敷金の差入による支出	△5,768
その他	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△954,850
株式の発行による収入	1,186,017
リース債務の返済による支出	△19,155
少数株主への配当金の支払額	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,927,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月13日付及び平成26年10月29日付で、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が595,650千円、資本剰余金が595,650千円増加し、資本金が1,564,340千円、資本剰余金が1,554,340千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業のみの単独の事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは、スキー場事業であり、セグメント情報の記載を省略しております。